

農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する
高知県基本計画の変更について

農業振興部

農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する高知県基本計画の変更について

基本計画の策定の経緯

- 国においては、みどりの食料システム法（※）に基づき、「環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に関する基本的な方針」（基本方針）を令和4年9月に策定。
※ 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年7月施行）
- 県では、みどりの食料システム法及び基本方針に基づき、**市町村と共同で**、既存計画（産業振興計画、脱炭素社会推進アクションプラン）等を基に「農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する高知県基本的計画」（基本計画）を令和5年2月に策定。

基本計画の概要

対象となる地域
高知県全域

計画期間
令和4年度～令和8年度

基本計画の内容

※詳細はP2, 3参照

- 1 環境負荷低減事業活動の促進による環境負荷の低減に関する目標（今回変更）
- 2 環境負荷低減事業活動として求められる事業活動の内容に関する事項
- 3 特定区域及び特定環境負荷低減事業活動の内容に関する事項（今回変更）
- 4 環境負荷低減事業活動の実施に当たって活用されることが期待される基盤確立事業の内容に関する事項
- 5 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物の流通及び消費の促進に関する事項
- 6 その他環境負荷低減事業活動の促進に関する事項

高知県環境負荷低減事業活動実施計画の認定

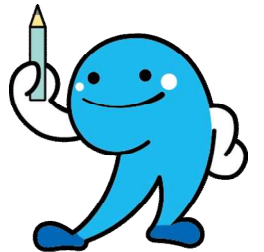
- ・ 環境負荷の低減に取り組もうとする農林漁業者は、「環境負荷低減事業活動実施計画」を作成し、知事の認定（みどり認定）を受けることができる
- ・ 認定を受けた農林漁業者は、実施計画に基づく取組に関して、国の支援措置を受けることができる

実績

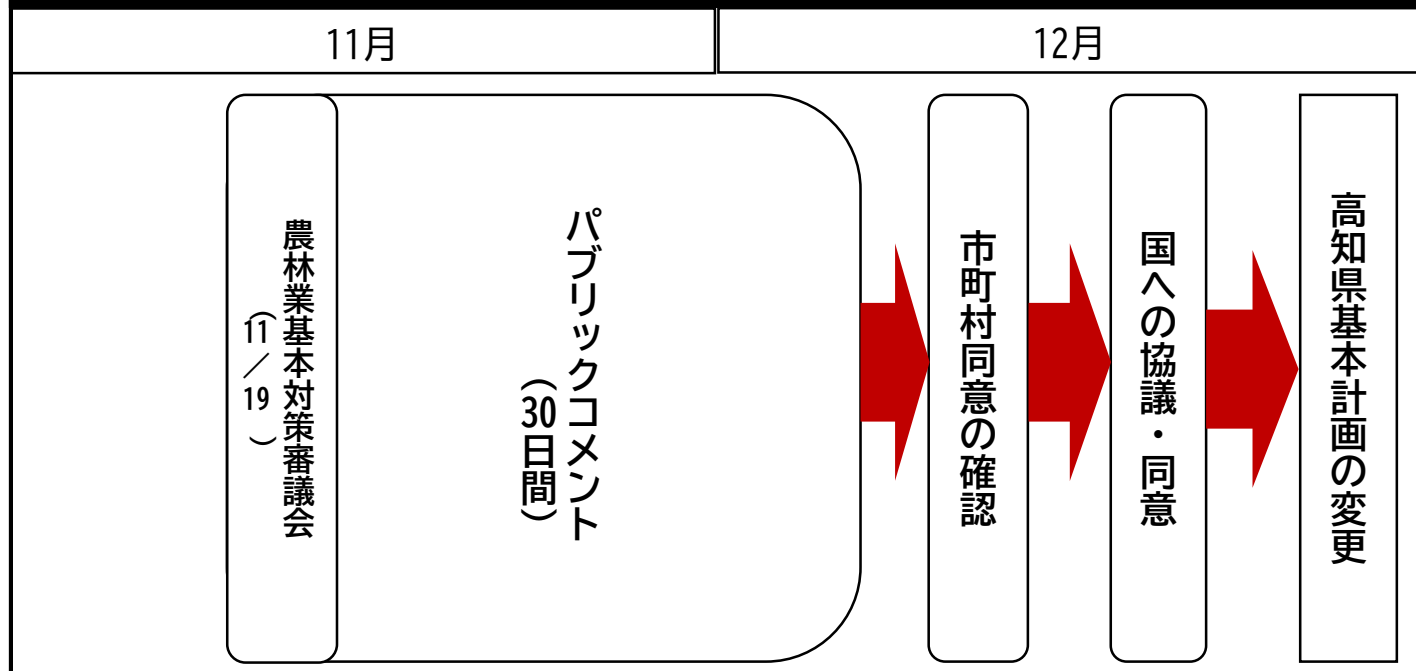
環境負荷低減事業活動実施計画の認定者数：6件
（土づくり、化学肥料・化学農薬低減：5件、脱炭素1件）

今回の変更内容

- ① 基本計画記載の各KPIにおける現状値（2017年→2022年）及び目標値の更新
・ 基本計画のKPIとして参照している高知県産業振興計画・高知県脱炭素推進アクションプランの更新によるもの
 - ② 特定区域及び特定環境負荷低減事業活動内容に関する事項の追加
・ 馬路村及び本山町の特定区域設定の意向によるもの（P2及び基本計画変更案の別紙1、2参照）
- 6 その他環境負荷低減事業活動の促進に関する事項



スケジュール



農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する高知県基本計画の変更について

基本計画のKPIに関連する主な計画

高知県有機農業推進基本計画

有機

高知県脱炭素社会推進アクションプラン

脱炭素

高知県産業振興計画

産振

持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針

持続性

※ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律の手引（高知県導入指針）

II 基本計画の内容

※変更箇所: 下線部分

1 環境負荷低減事業活動の促進による環境負荷の低減に関する目標

(1) 環境負荷低減事業活動実施計画認定者数に係る目標

取組内容	現状		目標		備考
環境負荷低減事業活動実施計画認定者数	2022年	0戸	2030年	500戸	脱炭素

(2) 土づくり、化学肥料・化学農薬の使用削減に係る目標

取組内容	現状		目標		備考
有機農業の取組面積	2022年	146ha	2030年	408ha	有機
有機JASの認証農業者数	2022年	63人	2030年	221人	
ドローンによる防除面積(ショウガ)	2022年	1.8ha	2030年	250ha	産振
IPM技術による防除面積率	2022年	45%	2029年	77%	

(3) 温室効果ガスの排出量削減に係る目標

取組内容	現状		目標		備考	
園芸用A重油使用量	2022年	47,000kL	2030年	35,000kL	脱炭素	
IoPプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及						
IoPクラウドデータ収集農家数	2022年	2,390戸	2030年	5,500戸		
IoPクラウド利用農家数(気象、出荷データ)	2022年	860戸	2030年	4,000戸		
IoPクラウド利用農家数(環境、画像データ)	2022年	417戸	2030年	4,000戸		
木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量	2022年	243千m3	2030年	330千m3		
省エネエンジンを搭載した漁船の導入隻数	2022年	年5隻	2030年	年5隻		

2 環境負荷低減事業活動として求められる事業活動の内容に関する事項

(1) 土づくり、化学肥料・化学農薬の使用削減に係る事業活動（1号活動）

ア 有機農業の推進

有機

イ 持続性の高い農業生産方式の推進

持続性

ウ IPM技術の普及拡大

産振

(2) 温室効果ガスの排出量削減に係る事業活動（2号活動）

ア 施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策

脱炭素

イ IoPプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及

脱炭素

ウ 施設園芸における省エネルギー対策

産振

エ 林業用機材の省エネ化等の推進

脱炭素

オ 漁業用機材の省エネ化等の推進

脱炭素

(3) その他の環境負荷低減に資する事業活動（3号活動）

3 特定区域及び特定環境負荷低減事業活動の内容に関する事項

馬路村及び本山町が設定(P4記載のとおり)

II 基本計画の内容

4 環境負荷低減事業活動の実施に当たって活用されることが期待される基盤確立事業の内容に関する事項

(1) 有機農業の技術

- ア 技術の開発の促進 有機
- イ 技術の普及の促進 有機

※基盤確立事業

○ 新技術の提供等を行う機械・資材メーカーや食品事業者等が、農林漁業由来の環境負荷の低減を図るために行う先端技術の開発、新商品(食品)の開発等の事業

(2) みどりの食料システム戦略の推進に係る技術開発（(1)で掲げるものを除く）

- ア 化石燃料削減技術の開発 産振
- イ ドローンを活用した病害管理技術の開発 産振
- ウ AIを活用した病害虫診断システムの開発 産振
- エ 新たなIPM技術の開発 産振
- オ スマート農業の推進 脱炭素
- カ スマート林業の推進 脱炭素
- キ マリンイノベーションの推進 脱炭素
- ク 藻場・干潟の保全活動への支援（ブルーカーボンの取組） 脱炭素

5 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物の流通及び消費の促進に関する事項

- (1) 有機農業の産地づくりに関する施策 有機
- (2) 有機食品の販売機会の多様化に向けた施策 有機
- (3) 消費者の理解と関心の増進に関する施策 有機
- (4) 有機農業者と消費者の相互理解の増進に関する施策 有機
- (5) 有機農業に関するもの以外の施策

6 その他環境負荷低減事業活動の促進に関する事項

(1) 有機農業の推進体制等に関する施策

- ア 新たに有機農業に取り組む者に対する支援 有機
- イ 有機JAS認証を取得しやすい環境づくり 有機
- ウ 調査の実施 有機
- エ 県及び市町村以外の者が行う有機農業の推進のための活動の支援 有機
- オ 市町村に対する援助 有機
- カ 県及び市町村における組織内の連携体制の整備 有機
- キ 有機農業の推進体制の整備 有機
- ク 有機農業者等の意見の反映 有機

(2) 有機農業に関するもの以外の施策

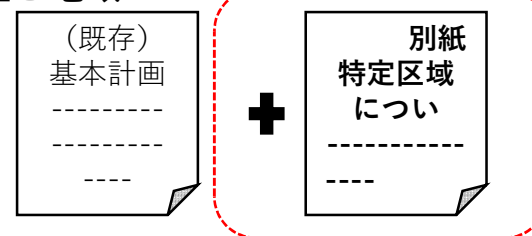
特定区域及び特定環境負荷低減事業活動内容に関する事項について

特定区域の設定

特定区域とは…

基本計画に位置づけられた、以下①～③のいずれかの環境負荷低減活動に取り組む地域

- ①有機農業者による生産活動
- ②廃熱その他の地域資源の活用により温室効果ガスの排出量の削減に資する生産活動
- ③環境負荷の低減に資する先端的な技術を活用して行う生産活動



新たに作成+計画変更

特定区域の設定要件

- ①設定する区域は、自然的社会的諸条件からみて一定のまとまりを有すること
※オーガニックビレッジなど市町村ぐるみで取り組む場合などは、市町村全域での設定も可能！
 - ②二戸以上の共同又は地域の実態に照らして相当程度の事業規模で取り組むこと
 - ③生産方法又は流通・販売方法の共通化を図ること
 - ④地方自治体と連携して、地域における環境負荷低減事業活動の普及拡大に努めること
- ※①②は範囲要件、③④は取組要件



※特定環境負荷低減事業活動

特定区域内において、集団又は相当規模で行われ、地域における環境負荷の低減の効果を高める活動

特定区域設定のメリット

- ①有機農業を促進するための栽培管理協定の締結が可能
- ②国庫補助の予算事業で優遇
- ③農地法等手続きのワンストップ化

その他、地域ぐるみでの環境低減の取り組みをアピールできる！

特定環境負荷低減事業活動実施計画

認定…特定区域内で行われる特定環境負荷低減事業活動計画の認定

(支援措置)

税制・金融の支援措置や事業活動に必要な施設整備等に係る行政手続をワンストップ化等

特定区域

馬路村(全域)

【活動類型】

有機農業による生産活動

【特定環境負荷低減事業活動の内容】

- ①有機農業の維持・推進への取組
- ②有機農業で生産された農産物の流通、加工、消費等の拡大に向けての取組



本山町(全域)

【活動類型】

- ①廃熱その他の地域資源の活用により、温室効果ガスの排出量の削減に資する生産活動
- ②環境負荷の低減に資する先端的な技術を活用して行う生産活動

【特定環境負荷低減事業活動の内容】

- ①バイオマス発電施設の排熱等の施設園芸での再利用
- ②ペレット堆肥を活用した化学肥料低減

